

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月27日		記入者		連絡先 2539
部 名	市民部	課 名	戸籍住民課		課長名 斉藤幸成
事務事業名	戸籍住民課連絡所維持管理事業				
予算上の事務事業名	戸籍住民課連絡所維持管理費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード		
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				事業開始年度
施策名	#N/A				平成10年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	相模原市行政組織及び事務分掌規則				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	維持・管理・補修				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					(2) 対象 (誰、何)
住民票の写しや戸籍謄抄本等の各種証明書を交付する地域の身近な窓口として連絡所を設置し、周辺住民の利便性を高める。					周辺市民
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。	光が丘連絡所の維持管理に要する経費				
総事業費	515千円				
需要費	304千円 (電気料、上下水道料、施設修繕料)				
役務費	77千円 (電話料、施設賠償保険料)				
委託料	134千円 (自動ドア、空調、自家発電設備点検・保守委託)				
6 関連・類似事業や他市の状況	本市では、出張所維持管理費、施設維持管理費 (公民館分) がある。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	512	504	515	562	562
一般財源	512	504	515	562	562
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	67	66	66	66	66
事業コスト合計	579	570	581	628	628
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	連絡所維持管理費			対象名称と単位	取扱件数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	579	570	581	628	628
対象数	24,314	14,053	12,605	12,000	12,000
単位あたり経費(円)	24	41	46	52	52
前年度比		1.70	1.14	1.14	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	証明書発行件数（件）	指標式と指標の説明	年間証明書発行件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	24,314.0	14,053.0	12,605.0		
目標	24,314.0	20,000.0	14,000.0	12,000.0	12,000.0
目標達成度（%）	100.0	70.3	90.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	維持管理費（光熱水費、電話料）の削減（円）	指標式と指標の説明	15年度を100とした場合の当該年度の割合		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	383372.0	376929.0	352475.0		
目標	383372.0	383372.0	383372.0	383372.0	383372.0
目標達成度（%）	100.0	98.3	91.9		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		連絡所は地域の身近な窓口として定着している。戸籍・住民関係の各種証明書の発行を主な業務として、再任用職員の導入（16年度から）を図り、運営コスト削減に努めている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
住民基本台帳ネットワークシステム稼働後、住民票等の添付を省略できる手続きが増えたことから、証明書の発行件数が減少しているが、引き続き身近な地域の窓口としてコスト意識をもって運営していく。					
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			